

公益社団法人 日本記者クラブ

2025 年度事業報告

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)



概観	1
公益社団法人の目的と 3 つの公益事業	2
Ⅰ. 公益目的事業① 記者会見	2
Ⅱ. 公益目的事業② 日本記者クラブ賞	9
Ⅲ. 公益目的事業③ 会報とインターネットによる情報開示	11
Ⅳ. 収益事業	13
Ⅴ. 日本記者クラブの運営	14
資料 行事一覧	18

■概観 プレス行事は微増 会見と研究会参加者は減少

日本記者クラブは全国の新聞、放送、通信社が集まり、会費で運営している。日本のナショナル・プレスクラブとして、国民の知る権利に資することを目的に、ニュースの当事者を招く記者会見を主催してきた。会員が減り続ける厳しい状況が続く中、公益目的事業の遂行に力を注いだ。

行事総数は170回、このうちクラブの中核事業であるプレス行事（記者会見・研究会・討論会、記者研修・記者ゼミ、取材団の派遣）は155回と2024年度から11件増えた。記者会見が37回と24年度に比べて10件減る一方、テーマを設けた研究会が93回と23件増えた。ただ、意図的に開催を減らした24年度以前の水準には戻っていない。

記者会見と研究会の参加者数は平均して71人と、24年度から減少、目標としている80人との開きが拡大した。25年度は参院選、自民党総裁選、衆院選があり、それぞれに際して討論会を実施した。特に衆院選前の7党党首討論会には317人が参加、他の2討論会にも200人を大きく上回る参加者があった。ただ、これら以外に200人以上を集める大型の記者会見、研究会はなかった。

毎年実施している、東京電力福島第一原発の構内と周辺地域へのプレスツアーには、東日本大震災から15年を迎える節目にあたり、19社19人が参加した。記者教育の一環として力を入れている記者研修会はオープンデータの活用術、記者の基本のキ、ファクトチェックなどをテーマに実施した。これとは別に、調査報道の実践例とIT講座に取り組む土曜記者ゼミ、さらにサイバー記者ゼミを25年度も多角的に展開した。

クラブの財政を支える収益事業は、24年度に実施した機器類貸出料、貸室料金の値上げと、アラスカからの飲食割戻率の改定により、事業収益が24年度より500万円あまり増加し、受取会費の落ち込みをカバーした。

日本記者クラブ賞は大島三緒さん（日本経済新聞社論説委員会「春秋」担当兼総合解説センター編集委員）に、同特別賞は、中国新聞社「決別 金権政治」取材班と三重テレビ放送ハンセン病問題取材班に贈った。

こうした活動については、記者クラブ会報に細かく報告している。またウェブサイトについても、トップページの情報をこまめに入れ替えるなど、使いやすさを追求し、適切な情報開示に努めた。

■公益社団法人の目的と3つの公益事業

日本記者クラブは、2011年4月1日、社団法人から公益社団法人に移行した。定款第3条で公益社団法人としての目的を以下のように定めている。

.....
この法人は、内外の重要ニュースソースとの接触を多角化し、報道機関相互の交流を緊密化することにより、その活動の促進と社会的機能の向上、発展をはかり、ジャーナリズムの職業倫理向上および表現の自由の擁護につとめ、民主主義の発展に寄与する。この法人の事業が会員のジャーナリズム活動や報道を通し、広く国民が共有する情報となることにより、国民の知る権利、国民生活の向上安定、および国際相互理解の促進に資することを目的とする。
.....

この目的を達成するために実施する公益社団法人としての「公益目的事業」は次の3分野にまとめられる。

- ①内外の要人を招き、記者会見などを開催し、国民の知る権利に資する。
- ②すぐれた業績をあげたジャーナリストに日本記者クラブ賞、同特別賞を贈る。
- ③日本記者クラブ会報を発行し、インターネットを通じて良質な時事情報を開示し、重要な会見を全文保存し公開する。

以下に、2025年度のおもな事業活動と運営を報告する。

I. 公益目的事業① 記者会見

《行事総数は170回、プレス行事は155回》

2025年度に日本記者クラブが主催した行事・会合は170回だった。このうちクラブの中核を担うプレス向け行事は討論会3回、記者会見37回、研究会^{※注1}93回、記者ゼミ20回、記者研修会1回、取材団1回の合計155回。記者会見・研究会の数を意図的に抑制した24年度(144回)に比べると微増となったが、23年度(189回)の水準には戻っていない。

※注1「著者と語る」を含む

プレス向け行事の参加者数の上位5位は以下のとおり。

- 第1位 衆院選：7党党首討論会(317人)
- 第2位 自民党総裁選 立候補者討論会(288人)
- 第3位 参院選：8党党首討論会(274人)
- 第4位 ミラノ・コルティナ冬季五輪 フィギュアスケートペア金メダリスト 会見(184人)
- 第5位 片山さつき 財務相 会見(158人)

参院選、自民党総裁選、衆院選と3つの選挙に際し開催した討論会が上位3位を占めた。中でも通常国会冒頭で衆院を解散、総選挙に打って出た高市首相の政権運



営に対する審判としても位置付けられた衆院選への関心は高く、7党党首討論会（26/1/26）には317人が参加した。討論会で300人を超えるのは、22年6月以来。ミラノ・コルティナ冬季五輪フィギュアスケートペアで日本人として初めて金メダルを獲得した「りくりゅう」こと、三浦璃来選手・木原龍一選手による会見（2/25、右写真）には、184人が参加し、記者会見・研究会としては、25年度で最多となった。

ただ、総じてみると、討論会を除き参加者数が200人を超えるような大型会見はなく、100人を超える記者会見・研究会の件数も前年度の16件から14件に減少。記者会見・研究会の参加者数の平均は71人とどまり、目標とする80人には及ばなかった。

会場参加率は、記者会見が49.6%、研究会が34.3%だった。記者会見・研究会のゲストのうち、女性は32人。ゲストに占める女性の比率は、24年度に比べ約2ポイント増の18.7%となった。

《2度の国政選挙と自民党総裁選》



政治が大きく動いた1年だった。日本記者クラブでは、参院選、自民党総裁選、衆院選と3つの選挙に際し、討論会を開催した。

第27回参院選（7/20 投開票）の党首討論会（左写真）は、公示前日の7月2日に開いた。24年の衆院選における討論会と同様に、国政政党の要件である「国会議員が5人以上いる」「直近の国政選挙で2%以上の得票があった」の2つの基準を「ともに満たす」党を招くことを企画委員会で決め、国政政党の1要件のみを満たす党については、第1部の党首同士の討論の終了後に、党首による1分間のビデオメッセージを流す場を設けた。

当初は、自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、公明党、国民民主党、日本共産党、れいわ新選組の7党を予定していたが、開催2日前の6月30日に参政党に参議院議員1名が入党、「国会議員を5人以上有する」という基準を満たしたため、8党首による討論会となった。国政政党の1要件のみを満たす日本保守党、社会民主党の2党からはビデオメッセージが寄せられた。

自民党総裁選（10/4 投開票、右写真）の立候補者による討論会は、告示2日後の9月24日に開催。小林鷹之、茂木敏充、林芳正、高市早苗、小泉進次郎（届け出順）の5氏が登壇した。次の首相になる可能性が高い自民党総裁を選ぶ選挙で、関心は高いが、立候補者はいずれも今年の総裁選



に出馬した面々。討論も各候補が持論を前面に出さず、守りに徹したため、「盛り上がりにも欠く討論会」との声もあった。

2026年1月23日、通常国会召集日に高市首相が衆議院を解散したことを受け、第51回衆議院議員選挙(2/8投開票)が正式に決まった。25年度で2度目となる党首討論会は、公示前日の1月26日に開催した。

解散から投開票まで16日間という戦後最短の短期決戦。1月9日に高市首相が衆議院解散を検討していることが一部で報じられて以降、企画委員の担当者を中心に、党首討論会に向けた準備を進めてきてはいたものの突貫工事での開催となった。

招く党は参院選と同様、国政政党の2要件を「ともに満たす党」としたが、立憲民主党と公明党が衆議院での合流を決め、新党「中道改革連合」を結成したため、自由民主党、中道改革連合、日本維新の会、国民民主党、参政党、日本共産党、れいわ新選組の7党の代表による討論会となった。

中道改革連合からは、2人の共同代表のうち野田佳彦氏が登壇した。衆院選にあわせ、大阪で府知事選と市長選のダブル選挙が行われることになったため、日本維新の会からは、大阪府知事も務める吉村洋文代表に代わり、藤田文武共同代表が参加。れいわ新選組からは、健康上の理由で議員辞職した山本太郎代表に代わり、大石晃子共同代表が登壇した。国政政党の1要件のみを満たす、減税日本・ゆうこく連合、日本保守党、社民党、チームみらいの4党からは、代表によるビデオメッセージが寄せられた。

2つの党首討論会は、特設のステージで開催。自民党総裁選の立候補者討論会は、常設のステージで行った。

高市内閣の閣僚として、城内実経済財政担当相が1月13日、片山さつき財務相が同16日に相次ぎ登壇。また衆院選での惨敗を受け、新たに中道改革連合の代表に就任した小川淳也さんが3月19日に会見した。

《「戦後80年を問う」各界長老ら18人》

8月15日に第2次世界大戦の終結から80年を迎えるのを前に、1月にスタートしたシリーズ企画「戦後80年を問う」では、政治、外交、経済、スポーツ、文化・芸術などの分野から18人を招いた。元財務官の行天豊雄さん(94)をはじめ、映画評論家の秦早穂子さん(93)、元国際司法裁判所所長、元外務事務次官の小和田恆さん(92)、日本生産性本部名誉会長、キッコーマン取締役名誉会長・取締役会議長の茂木友三郎さん(90)の4人は登壇時点で卒寿を迎えていた。戦中、戦後の経験を踏まえた言葉は重く、いまの社会、政策への厳しい指摘も飛んだ。

コロンビア大学名誉教授のジェラルド・カーティスさん(84)は来日の機に登壇。128人(会場50人/ウェブ78人)が参加した。会の冒頭に発した「2025年1月20日、ドナルド・トランプが米大統領に就任した日に、日本、世界の戦後は終わった」という言葉は、各紙コラムなどで取り上げられた。

※注2 年齢・肩書きはいずれも登壇時点

《トランプに揺れる国際情勢など 13 シリーズ》

アメリカで第2期トランプ政権が発足、国際情勢は揺れた。2024年12月にスタートした「トランプ2.0」では、高関税、国連機関からの脱退や資金拠出停止と、相次ぎ打ち出される政策、トランプ大統領の有力な支持基盤である福音派の歴史や影響力などについて、識者に解説してもらった。

「国家安全保障戦略2025」で西半球重視の姿勢を鮮明にし、「トランプ版モンロー主義」いわゆるドンロー主義を掲げたトランプ大統領が、26年1月3日にベネズエラへの軍事作戦を実行、マドゥロ大統領夫妻を拘束したことを受け、1月27日には、ベネズエラ情勢に詳しい坂口安紀・アジア経済研究所主任研究員を招いた。

イスラエルと米国による25年6月の対イラン攻撃（12日間戦争）、イランへの国連の制裁復活とその後の民衆デモ——。緊迫化するイラン・中東情勢については、都度専門家を招き解説してもらった。中断していた核開発問題を巡る米国とイランの間接協議が再開。その行方を注視していた最中の2月28日、イスラエルと米国が、イランに大規模攻撃を行い、最高指導者のハメネイ師ら幹部を殺害、イランも応戦したことを受け、急遽、3月6日に現代イラン政治を専門とする坂梨祥・日本エネルギー経済研究所中東研究センター長を招いた。これを皮切りに「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」と題したシリーズとして、齊藤貢・元駐イラン大使、松永泰行・東京外国語大学大学院教授ら4人を招いた。戦闘は長期化の様相を呈しており、25年度末時点で停戦の見通しは立っていない。エネルギー情勢への影響なども含め継続して取り上げていく。

米国との貿易戦争、台湾政策、対日関係など外交・防衛に加え、国内経済の低迷、軍幹部の大規模な粛清と習近平政権に関心が集まる中国情勢については、23年11月から続けている「中国で何が起きているのか」で取り上げた。25年度は番外編を含め10回開催。シリーズは通算34回に達した。YouTubeの視聴回数も多く、第29回で登壇した興梠一郎・神田外語大学教授（9/11）は約9万回で25年度のトップだった。

韓国については、非常戒厳を宣布し罷免された尹錫悦氏の後任を選ぶ大統領選挙を受け、6月3日の投開票前後に、「韓国大統領選を読む」（全4回）を開催。韓国からのオンライン登壇も含め4人の識者から話を聞いた。

国内では、24年からの米価高騰を受け、「『コメ』はいつまで主食か—価格急騰を考える」（全9回）を立ち上げ、4月から7月に集中的に開催した。

年初恒例となっている「経済見通し」は、「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」に改題、政治・国際・社会情勢を背景に起きるさまざまな事象を「経済から考える」企画として新たなスタートを切った。1月から2月にかけて開催、高市内閣の下で、新たに経済財政諮問会議の民間議員となった永濱利廣・第一生命経済研究所首席エコノミストなど6人を招いた。

25年度には以下の13シリーズを実施。うち6つを新たに立ち上げた。

シリーズ名	年度回数 (通算)	参加者数	
		年度平均	年度最多
ウクライナ	1回(29回)	64人	64人
生成AI	3回(7回)	79人	109人
ハマス・イスラエル衝突	1回(10回)	57人	57人
中国で何が起きているのか	10回(34回)*	68人	92人
自治体消滅にあらがう	2回(8回)	50人	65人
トランプ2.0	9回(15回)	72人	94人
戦後80年を問う	15回(18回)	68人	128人
『コメ』はいつまで主食かー価格急騰を考える	9回(9回)	65人	95人
韓国大統領選を読む	4回(4回)	55人	62人
参院選後の社会	2回(2回)	87人	103人
人口減少時代を生きる	10回(10回)	62人	75人
2026年経済展望 激動の世界と日本を読む	6回(6回)	74人	90人
イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響	4回(4回)	98人	110人

※番外編含む

《万博 イスラエル外相、パレスチナ国民経済相が来日会見》

戦後の日本経済の復興を対外に示した1970年の大阪万博。日本記者クラブはこの前年、世界中から来日する要人の記者会見を自前の施設や組織で開くことを目的に設立された。以後、海外の要人による会見は、事業の柱にも位置付けられている。

大阪で2度目となる「大阪・関西万博」が4月に開幕し、各国のナショナルデーにあわせ、要人の来日が相次ぐ中で、イスラエルのギデオン・サアル外相(5/14、右写真)、パレスチナ自治政府のムハンマド・アル・アムール国民経済相(6/3、左写真)が会見に臨んだ。



駐日大使については、3人を招いた。韓国で6月に発足した李在明政権で初めて駐日大使に任命された李赫氏(12/5)、3年の任期を終えるオーストラリアのジャスティン・ヘイハースト駐日大使(12/8)。また、ベネズエラ大使館からの申し入れを受け、トランプ米政権によるベネズエラへの軍事攻撃から1カ月のタイミングでセイコウ・イシカワ駐日大使(2026/2/4)の会見を行った。

《冬季五輪、ノーベル賞—— 話題の2人 そろって登壇》

会場が熱気に包まれたのは、ミラノ・コルティナ冬季五輪のフィギュアスケートペアで、日本で初めて金メダルを獲得した「りくりゅう」こと、三浦璃来選手・木原龍一選手による会見（2026/2/25）。25年度に開催した記者会見では最多の184人（会場137人/ウェブ47人）が参加した。

閉会式を終え帰国、日本選手団の解団式に出席したその足で、日本記者クラブの会見に臨んだ。ショートプログラムでは5位と出遅れたものの、フリーで世界歴代最高得点を更新、合計231.24点で見事金メダルに輝いた。あ・うんの呼吸は競技だけでなく、会見場でも感じられた。

このほか、スポーツ界からは、26年に北中米で行われるサッカーワールドカップの本大会への出場を最速で決めた日本代表の森保一監督（25/6/16）、ゴルフのAIG全英女子オープンでツアー初優勝を果たした山下美夢有選手（8/5）、米メジャーリーグのトロント・ブルージェイズへの入団を決めた読売巨人軍の岡本和真選手（26/1/11）が、会見に臨んだ。



スポーツ界以外からも、25年度を象徴する2人がそろって壇上に並んだ。3月3日に登壇した、ノーベル生理・医学賞受賞した大阪大学特別栄誉教授の坂口志文さん（写真右）と、ノーベル化学賞を受賞した京都大学特別教授の北川進（写真左）さん。ともに1951年生まれで、学部・研究分野は異なるが、ほぼ同じ時期に京都大学に在籍、研究者として同じ時代を生きてきた。基礎研究の重要性を訴え、現在の厳しい研究環境の改善を求める2人だけに、「タイミングが合うなら、お二方そろっての会見を模索してはどうか」との意見が企画委員からあがり、授賞式から約3カ月後というタイミングではあったが、会見が実現した。100人（会場49人/ウェブ51人）が参加した。

《震災と原発事故から15年 19社・19人 廃炉と復興の現状を取材》

毎年3月11日を前に、東京電力福島第一原子力発電所（1F）の構内と周辺地域の復興の現状を取材するプレスツアーを企画している。15年の節目を迎える今回は、2026年2月9日、10日（1泊2日）に開催。19社19人が参加した。中間貯蔵施設を見学するとともに、原子力発電所の立地自治体の一つ、双葉町の伊澤史朗町長に復興の現状、国のエネルギー政策のあり方、中間貯蔵施設の今後についての見解などを聞いた。

1Fを取材するプレスツアーは14年からほぼ毎年開催してきたが、ここ数年は、1Fの現場取材が初めてという参加者が大半を占めるようになってきた。現場取材をより意義のあるものにしてもらうため、東電の担当者から事故の概要や廃炉に向けた取り組みの現状などについて、事前にオンラインで説明を受ける場も設けた。

《記者研修会 ファクトチェックなど5講座に100人超》

記者研修会は若手・中堅の記者を主な対象として、毎年1回開催している。2025年は8月28日、29日の2日間で計5講座を設け、ハイブリッド形式で実施。加盟社・非加盟社から106人が参加した。

SNSや動画投稿サイトで虚偽や真偽不明の情報が増加、選挙における投票行動にも影響を与えるようになってきている。オンライン上での記者個人への誹謗中傷も深刻さを増す。報道機関や記者を取り巻く環境の変化を踏まえ、これらの課題に報道各社がどのように取り組んでいるのか、それぞれの事例を共有することを目的の一つに掲げた。

7月の参院選で報道各社が取り組みを本格化したファクトチェックでは、神戸新聞社、朝日新聞社、フジテレビの担当者から、実践した内容や課題を報告してもらった。オンライン上での記者に対する誹謗中傷については、朝日新聞社の担当者にどのような対応策を講じているのかを話してもらおうとともに、ストレスケアの専門家からはジャーナリストへのオンライン・ハラスメントの実態調査をもとにしたストレスケアの在り方などを聞いた。

▽1日目：8月28日（木）

①オープンデータ活用術

熊田安伸 スローニュースシニアコンテンツプロデューサー

②記者「基本のキ」第1部

奥山俊宏 上智大学教授

澤康臣 早稲田大学教授

記者「基本のキ」第2部

ディスカッション

▽2日目：8月29日（金）

③ハンズオン講座：きょうからできるデータ報道

西山諒 産経新聞社編集局メディア編成本部デジタル企画部記者

④オンラインによる記者への誹謗中傷 対処法を考える

田中志織 朝日新聞社ソーシャルメディアディレクター

松井豊 筑波大学名誉教授

⑤参院選ファクトチェック～実践報告から報道機関の役割を考える～

安藤文暁 神戸新聞社報道部デスク

高田圭太 フジテレビ報道局政治部長

仲村和代 朝日新聞社ファクトチェック編集部編集長

モデレーター：奥村信幸 武蔵大学教授、ファクトチェック・イニシアティブ理事

《現役向けに調査報道・IT・サイバーの3講座》

現役記者向けの勉強会として、「調査報道」「IT講座」「サイバー記者ゼミ」の3講座を展開した。

土曜日に開催している「調査報道」「IT講座」では、これまで同様、記者が記者に

教える形式で、調査報道の手法や実践例、パソコンやウェブの使い方を紹介した。「調査報道」では、具体的なノウハウ以上に調査・報道に対する姿勢や考え方を聞くことに重点を置いた。「IT 講座」では、主にデータを可視化することで記事化に成功した事例を紹介してもらった。

日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の協力を得て 2024 年 6 月にスタートした「サイバー記者ゼミ」も引き続き展開した。専門家を講師とした座学だけでなく、若手の記者に、サイバーセキュリティーをどのように取材し、アウトプットにつなげているのかを発表してもらい、架空のインシデントを設定した「模擬記者会見」を行うなど、実践的な内容を意識している。

講座には、セキュリティー企業の関係者なども参加しており、終了後の懇親会は人脈を広げる場としても活用されている。

いずれの講座も講師の了解を得たものは、録画した動画を限定配信した。

テーマは以下の通り。

「調査報道」：①SNS と選挙～兵庫県知事選と「虚実のはざま」の取材から/②スポーツ団体の情報公開請求とパワハラ問題の報じ方 /③ハンセン病療養所での人体実験を 2 社で追う/④「ガソリン・カルテル疑惑」に挑んで/⑤IRE&米国ジャーナリズム報告/⑥「女子高生コンクリート詰め殺人事件」加害者の「その後」を追って/⑦トクリュウ“闇アプリ”と調査報道プロジェクト「スポットライト」の取り組み/⑧戦後の調査報道

「IT 講座」：①もっと手軽に、みんなでやろうデータ報道/②NICAR 報告/③データで魅せる！データジャーナリズムの極意/④記者のための X 分析～都議選、参院選から/⑤デジタルマッピングのすすめ/⑥ニュースを可視化するデザイン戦略/⑦note の現在地—誕生から現在の事業構造まで/⑧選挙の SNS 分析/⑨データ調査報道部の半年

「サイバー」：①インシデント発生時の実務や関連法/②【第一部】サイバーをどう記事に？～若手記者の現場から～、【第二部】模擬記者会見で学ぶ～サイバー攻撃の取材術～/③CISO に聞きにくい 10 のコト～企業目線のサイバー報道を考える～

II. 公益目的事業② 日本記者クラブ賞

《日本記者クラブ賞は大島三緒・日本経済新聞社論説委員会「春秋」担当
兼総合解説センター編集委員に
同特別賞は中国新聞社「決別 金権政治」取材班と
三重テレビ放送ハンセン病問題取材班》

日本記者クラブは、毎年、報道・評論活動などを通じて顕著な業績をあげ、ジャ

ジャーナリズムの信用と権威を高めたジャーナリストに日本記者クラブ賞を贈っている。1972年に創設して以来、日本を代表するジャーナリストを顕彰している。2012年度にはクラブ賞創設40年を機に、より開かれた賞をめざして日本記者クラブ賞特別賞が新設された。特別賞は原則としてクラブ会員以外を対象とし、ジャーナリズムの向上と発展につながる特筆すべき業績や活動を顕彰する。いずれも、日本のジャーナリズムの高い水準を内外に示すものであり、言論の自由を擁護し、国民の知る権利に資する公益目的事業である。

2025年度の日本記者クラブ賞は、20年にわたり1面コラムを執筆し続け、コラムの価値を高めた日本経済新聞社論説委員会「春秋」担当兼総合解説センター編集委員の大島三緒氏に、同特別賞は、参議院議員選挙の広島選挙区で元法相が起こした大規模買収事件を発端に、事件の源流と言える自民党政権中枢の「裏金」の問題を5年にわたる取材であぶり出した中国新聞社「決別 金権政治」取材班と、20年以上ハンセン病問題を継続取材し、番組だけではなく、書籍や講演会などを通じて差別・偏見の解消のための啓発活動にも取り組んできた三重テレビ放送ハンセン病問題取材班に贈られた。

会員および日本新聞協会・日本民間放送連盟の加盟各社から推薦を募り、2025年1月末の締め切りまで日本記者クラブ賞に5候補、同特別賞に7候補が推薦された。

個人D会員6人で構成する推薦委員会は3月12日、応募のあったすべての候補について検討し、総務委員会委員(15人)で構成される選考委員会へ意見を具申した。4月3日開催の選考委員会はクラブ賞を大島三緒氏、特別賞を中国新聞社「決別 金権政治」取材班と三重テレビ放送ハンセン病問題取材班とし、4月27日の理事会に答申、同日、報道各社に発表した。

贈賞理由は下記のとおり。

▼大島三緒氏

朝刊1面コラムを書くことには、計り知れない重圧が伴う。足掛け20年、日本経済新聞「春秋」を担い、時代と世相、人々の哀歓を見つめ、風刺とユーモアのにじむ文を書き継いできた。自在な筆致で世相をときに辛辣に斬り、ときに情感豊かにつづり、枕をふってからストーンと落としてみせるまでの心地よい運びは、他紙のコラム担当から一目を置かれる。新聞ならではの1面コラムの価値を高めた貢献は大きい。



▼中国新聞社「決別 金権政治」取材班

2019年に地元広島で起きた参議院議員選挙の大規模買収事件を端緒に、検察の捜査が終結した後も「買収の原資を明らかにしない限り、事件は終わっていない」と取材を続けた。押収されたメモをたどったその報道は、自民党の政策活動費をめぐる「裏金」問題につながり、さらに官邸の機密費に切り込んだ。他のメディアが追わない中で、地方から全国へ波及した粘り強い調査報道は高く評価できる。



▼三重テレビ放送ハンセン病問題取材班

2001年からハンセン病問題取材、20年以上、岡山県の療養所に通い、三重県出身の元患者と家族の苦悩と喜びに寄り添った。戦争とハンセン病、元患者の故郷への思いと一時帰郷を伝えるテレビ番組制作にとどまらず、書籍の出版、県や市民団体とのフィールドワーク、フォーラム開催、講演など、活動は多岐にわたる。取材に根差した、差別や偏見を取り除くための地道で多角的な活動は特別賞にふさわしい。



5月29日に贈賞式と記念パーティーが行われた。受賞記念講演会は6月30日に行われ、会場とオンライン参加合わせて90人が参加した。

III. 公益目的事業③ 会報とインターネットによる情報開示

日本記者クラブ会報は毎月10日に、2700部を発行し、クラブ会員と会員社の関係報道機関、さらに主要官庁の記者クラブなどに無料で届けている。PDF版をホームページで一般公開し、誰もが無料で読むことができる。ホームページには会見の動画や記者によるレポートを掲載し、インターネットの特性を生かし、速報と情報発信力の強化につなげている。不特定多数の人々が日本記者クラブの活動にアクセスでき、国民の知る権利に資する公益目的事業である。

2025年度も会報委員会はタイムリーなテーマを取り上げて魅力的な紙面づくりを目指した。

「クラブゲスト」欄は毎号、記者会見・研究会等に出席した記者に内容を紹介してもらっている。25年度は80件の会見レポートを掲載した。元横浜ベイスターズ監督の権藤博さん、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）事務局長のフィリップ・ラザリーニさん、元首相の細川護熙さん、サッカー日本代表監督の森保一さん、日本人初のアーベル賞受賞者で京都大学数理解析研究所特任教授の柏原正樹さん、音楽評論家・作詞家の湯川れい子さん、松山バレエ団理事長・団長、プリマバレリーナの森下洋子さん、全英女子オープンゴルフで初優勝した山下美夢有さん、元国際司法裁判所長の小和田恆さん、AP通信社社長兼CEOのデージー・ヴィーラシンナムさん、米大リーグ・ブルージェイズ選手の岡本和真さん、ミラノ・コルティナ冬季五輪フィギュアスケートペアで金メダリストの「りくりゅう」ペアの三浦璃来さん・木原龍一さんなど注目会見のレポートが紙面を飾った。

企画と連動した特集としては、参議院選挙8党党首討論会（7/2）、自民党総裁選立候補者討論会（9/24）、衆議院選挙7党党首討論会（1/26）で代表質問を担当した企画委員らが舞台裏を含めて報告した。

時々の話題のニュースを取材・報道した記者に、ニュースの背景や取材の様子を「ワーキングプレス」として報告してもらった。天皇皇后両陛下の硫黄島訪問、12年ぶりに行われたローマ教皇のコンクラーベ（選出会議）、イスラエルによるイラン核施設の空爆、自公が過半数割れした参議院選挙、大川原化工機冤罪事件、「トランプ関税」の日米交渉、「奈良県初 高市早苗首相」、日本人選手が活躍したドジャースワールド

シリーズ連覇、ガザでの軍同行取材、米国のベネズエラ攻撃とマドゥロ大統領の拘束、「高市首相が衆院解散検討」をスクープした読売新聞社の報道など多彩な現場の取材の舞台裏を執筆してもらった。

戦後 80 年企画として、9 月号から 12 月号にかけて中国新聞社、長崎新聞社、沖縄タイムス社、琉球新報社に地元紙の取り組みを、テレビ局の「戦後 80 年」プロジェクトについて TBS テレビから JNN の取り組みをそれぞれ寄稿いただいた。

OB・OG 会員に思い出に残る取材を振り返っていただく「書いた話・書かなかった話」も回を重ねた。1995 年の旧ユーゴスラビア内戦で包囲下のサラエボでの貴重な取材記、2002 年 9 月の日朝首脳会談に同行した際の北朝鮮・平壤での取材の思い出、アフガン戦争で 07 年に北大西洋条約機構 (NATO) のカナダ軍に従事した取材記、昭和天皇の「腸のご病気」を巡る取材と「石橋親書」スクープに込めた思いなどについて寄せてもらった。

取材で出会った人を紹介する「リレーエッセー」には元官房長官・元財務相の与謝野馨さん、「金嬉老事件」の犯人・金嬉老さん、詩人の長田弘さんらが登場した。

それぞれの地域の問題を会員社記者に報告してもらおう「新・列島報告」では兵庫県の斎藤元彦知事の告発文書をめぐると、大阪・関西万博では開幕時と閉幕時の大阪府、横綱・大の里が誕生した石川県、大型テーマパーク「ジャングリア沖縄」が開業した沖縄県、SNS で真偽不明の情報が飛び交った宮城県知事選など現地の様子をそれぞれ地元メディアに執筆してもらった。

幅広く自然災害を取り上げる「被災・防災・減災 最前線」では、埼玉県八潮市の道路陥没事故、カムチャツカ半島地震に伴う宮城県石巻市での津波、鹿児島県悪石島の群発地震、秋田県のクマ被害、大分市佐賀関の大規模火災について地元紙に寄稿してもらった。

その月を象徴する報道写真を掲載するフロントページでは、大阪・関西万博開幕、横綱に昇進した大の里、イスラエルによるイランへの大規模攻撃、参議院選挙で大敗した自民党の石破茂首相、車いすテニスの全米オープンで優勝し「生涯ゴールデンラム」を達成した小田凱人選手、衆議院本会議で首相に指名された高市早苗氏、ノーベル賞を受賞した北川進・京都大学特別教授、坂口志文・大阪大学特別荣誉教授などの写真を掲載した。

東日本大震災関連では 26 年 3 月号に「3.11 から 15 年」特集を掲載した。岩手日報社には 11 年に入社した入社 15 年の記者による震災報道への思いを、河北新報社には行方不明者の家族の思いに寄り添う写真企画「逢いたい」について寄稿してもらった。福島民友新聞社には東京電力福島第一原発の廃炉への現状について、福島民報社には「特定帰還居住区域」について執筆してもらった。毎年継続して派遣している東京電力福島第一原発の取材団では参加した記者に感想を寄せてもらった。

8 月に対面とハイブリッド形式で開催された記者研修会 (8/28、29) については参加者から感想を寄せてもらい掲載した。

自主的な運営で土曜日に継続されている「調査報道」と「IT 講座」の土曜記者ゼミ、不定期で年に数回開催しているサイバー記者ゼミについては、その都度内容を紹介し

た。

最終ページ「写真回廊」は、各社写真部の魅力的な写真とベテラン会員の練達の筆のコラボレーションが会報に彩りを添えている。25年4月号から27年3月号まで真田正明会員（朝日新聞社出身＝以下同じ）、軽部謙介会員（時事通信社）、深田実会員（中日新聞社）、山田道子会員（毎日新聞社）がエッセーの執筆を担当している。

《ウェブサイト、充実したデジタルアーカイブ》

クラブのウェブサイトは2005年11月に開設し、09年10月からは日本記者クラブ YouTube チャンネルで会見動画の掲載がスタートした。現在、公開中の動画は約2800本に及んでいる。

25年度でもっとも多く視聴されたのは、シリーズ「中国で何が起きているのか」の29回目に登壇した興梠一郎・神田外語大学教授（9/11）の9万回だった。2位はシリーズ「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」の3回目に登壇した東京財団主席研究員の柯隆さん（26/2/12）で5万回。3位はシリーズ「中国で何が起きているのか」の33回目に登壇した笹川平和財団上席フェローの小原凡司さんで4万回だった。

会見の動画公開以前の重要会見については、現在、「音声アーカイブ」に160本の会見音声を公開している。25年度は、マレーシア首相を務めたアブドラ・バダウィさん（03/7/11※会見時は副首相、25年4月死去）、パラリンピック競泳女子金メダリストの成田真由美さん（00/11/10、25年9月死去）、米副大統領を務めたりチャード・チェイニーさん（1990/2/23※会見当時は国防長官、2025年11月死去）のそれぞれの音声を追加した。

音声アーカイブはソ連のゴルバチョフ元大統領など歴史的なゲストの貴重な肉声を聴くことができるクラブならではの貴重なデジタルアーカイブである。

IV. 収益事業

《貸室収入前年上回る》

日本記者クラブは大小4つの会議室（9階会見場、大会議室、小会議室、10階ホール）を持ち、会員に有料で貸し出し、マイクやプロジェクターなど機器の貸与も行っている。ラウンジ、レストランでの飲食サービスは株式会社アラスカに業務委託しており、売り上げの12%がクラブの収入（飲食売上割戻金）になっている。

貸室利用件数、会合におけるパーティー利用の増加および2024年度に実施した値上げの効果により事業収益全体では58,823,948円と、24年度より5,108,083円増加した。

V. 日本記者クラブの運営

《功労会員に川戸恵子・TBS テレビシニアコメンテーター》

当クラブの委員会活動に多大な貢献をしたとして、TBS テレビシニアコメンテーターの川戸恵子さんを功労会員とすることが第739回理事会（2026/3/9）で承認された。

功労会員は1998年に設けられた会員制度で、これまで藤原作弥さん（1998年）、ヒールシャー ゲプハルトさん（2001年）の2名が登録されている。

《25年度に個人D会員対象に入会キャンペーン実施》

メディア出身のOB・OGを主な対象とした個人D会員は、減少に歯止めがかからない。会員獲得に向け、会員資格委員会は入会キャンペーンを実施することを検討し、第723回理事会（2025/3/5）で承認され25年度に実施した。キャンペーンの内容は次の通り。①新規入会割（入会した月から1年間、年会費を6万円から3万円にする。ただし地方割が適応される方は会費半額ではなく食事券と喫茶券を提供）、②一緒に入会特典（2人以上が誘い合っ一緒に入会した場合は、①の会費半額に加え、それぞれの新規入会者に食事券と喫茶券を提供）、③入会紹介特典（新入会者を紹介した方には、入会者1人につき食事券と喫茶券を提供）。

実施の結果、個人D会員の入会は35人と24年度と比べ5人増えたものの、依然、退会者の数が入会者を上回り減少に歯止めがかからない。

第739回理事会（26/3/9）では26年度も今キャンペーンを継続することを承認した。

《各委員会の活動》

総務委員会 事業計画、事業報告、予算案、決算案など理事会に諮るべき議題について協議した。

会員資格委員会 毎月1回開催し、届けのあった入会希望者について可否を協議し、結果を理事会に答申した。また、減少に歯止めがかからない会員数を改善するため、個人会員、法人賛助会員の獲得策について協議した。

企画委員会 毎月1回開催し、招へいするゲストについて協議したほか、記者会見、研究会などの実施に当たっては委員が司会を担当した。

会報委員会 毎月1回開催し、次号会報の編集方針について協議した。

施設運営委員会 随時開催し、事務局からの事業収入報告を受けたほか、クラブ施設の運営について協議した。

日本記者クラブ賞推薦委員会 応募のあった日本記者クラブ賞、同特別賞の候補全員について議論し、有力候補を日本記者クラブ賞選考委員会に具申した。

日本記者クラブ賞選考委員会 日本記者クラブ賞推薦委員会からの具申を踏ま

え、受賞者を選考し理事会に答申した。

《法人会員 4 社減、個人 D 会員の減少止まらず、法人賛助会員は 2 社増》

日本記者クラブの会員はプレス会員（法人会員、基本会員、個人 A、個人 B、個人 C、個人 D）と賛助会員（法人賛助、個人賛助、特別賛助）、名誉・功労会員、学生会員によって構成されている。中でも新聞・通信、放送各社が登録している法人会員は会費収入の 67%を負担すると同時に、最高議決機関である社員総会を構成するなど、財政上も運営上も中心的存在としてクラブを支えている。25 年度は、法人会員社は 4 社減となった。一方、法人賛助会員社は 2 社増となった。

法人会員社 陸奥新報社（2025/4 退会）、BS 松竹東急（25/4 退会）、広島ホームテレビ（25/5 退会）、広島テレビ放送（25/6 退会）

法人賛助会員社 経営標準化機構（25/6 入会）、ひとしづく（25/9 入会）

《入会金免除 26 年度も適用》

理事会では会員増加策の一環として、法人会員、法人賛助会員、特別賛助会員、個人 D 会員の入会金を免除してきた。第 738 回理事会（2025/2/26）は 26 年度も引き続き入会金免除の措置を取ることを決めた。

26 年 3 月 31 日現在の会員数は以下の通り。カッコ内は前年同月との増減。

【プレス会員】

法人会員	121 社	(- 4 社)
基本会員	694 人	(- 12 人)
個人 A 会員	186 人	(- 8 人)
個人 B 会員	46 人	(+ 1 人)
個人 C 会員	29 人	(+ 1 人)
個人 D 会員	698 人	(- 22 人)

【賛助会員】

法人賛助会員	54 社	(+ 2 社)
	103 人	(+ 3 人)
個人賛助会員	11 人	(± 0 人)
特別賛助会員	96 人	(- 2 人)

【その他の会員】

名誉・功労会員	11 人	(± 0 人)
学生会員	78 人	(+ 1 人)

合計	175 社	(- 2 社)
	1952 人	(- 43 人)

日本記者クラブ 理事・監事 2026年3月31日現在

理 事 長	老 川 祥 一	読売新聞グループ本社代表取締役会長 ・主筆・国際担当 (The Japan News 主筆)
副 理 事 長	有 田 司	共同通信社常務理事・編集局長
副 理 事 長	原 聖 樹	日本放送協会理事
専 務 理 事	江 木 慎 吾	日本記者クラブ
理事・総務委員長	坂 尻 顕 吾	朝日新聞社取締役コンテンツ統括／編集担当
理事・会員資格委員長	福 島 良 典	毎日新聞社主筆
理事・企画委員長	菅 野 幹 雄	日本経済新聞社常務取締役編集局長
理事・会報委員長	榊 原 智	産経新聞社上席執行役員 (論説委員長)
理事・施設運営委員長	塚 越 裕 爾	フジテレビジョン常務執行役員
理 事	藤 野 清 光	時事通信社取締役編集局長
	仲 谷 正 則	北海道新聞社東京支社長
	高 野 正 巳	秋田魁新報社東京支社長兼総務部長兼論説委員
	高 橋 一 永	山梨日日新聞社編集局長
	豊 田 洋 一	中日新聞社東京本社論説室論説主幹
	井 嶋 猛	新潟日報社執行役員東京支社長
	佐々木弘恵	北日本新聞社東京支社長兼営業部長
	平 井 利 彦	京都新聞社東京支社長
	松 井 直 人	高知新聞社東京支社長
	相 本 康 一	西日本新聞社執行役員東京支社長兼編集長
	荒井麻理子	TBSテレビ報道局長
	伊 佐 治 健	日本テレビ放送網取締役執行役員 (兼)報道局解説委員長
	内 藤 正 彦	テレビ朝日取締役報道局長
	八 田 亮 一	テレビ東京常務取締役報道、メディア戦略担当
	小 杉 太 二	関西テレビ放送取締役
	谷 口 智 康	静岡放送代表取締役常務
	大 保 一	九州朝日放送東京支社長
	林 恭 一	日本新聞協会理事・事務局長
	堀 木 卓 也	日本民間放送連盟専務理事
	神 田 俊 英	日本プレスセンター専務取締役
	田 中 伸 明	関西プレスクラブ顧問

監 事 福澤孝哉 スポーツニッポン新聞社取締役編集担当
関根正昌 埼玉新聞社代表取締役社長
小向国靖 J-WAVE取締役(マーケティングデザイン局長)
加藤弘志 日本ABC協会専務理事

(了)

2025年度事業報告

※「リ」はゲストがリモート登壇したもの（複数のゲストの一部も含む）

※「人数」は総数（会場/ウェブ）

タイトル	日付	人数	リ 詳
討論会 3回			
◆ 8党党首討論会：石破茂 自由民主党総裁/野田佳彦 立憲民主党代表/吉村洋文 日本維新の会代表/斉藤鉄夫 公明党代表/玉木雄一郎 国民民主党代表/田村智子 日本共産党委員長/山本太郎 れいわ新選組代表/神谷宗幣 参政党代表	7月2日	274 (185/89)	
◆ 自民党総裁選 立候補者討論会：小林鷹之候補 /茂木敏充候補/林芳正候補 /高市早苗候補 /小泉進次郎候補	9月24日	288 (177/111)	
◆ 7党党首討論会：高市早苗 自由民主党総裁/野田佳彦 中道改革連合共同代表/藤田文武 日本維新の会共同代表/玉木雄一郎 国民民主党代表/神谷宗幣 参政党代表/田村智子 日本共産党委員長/大石晃子 れいわ新選組共同代表	1月26日	317 (195/122)	
総会記念講演・クラブ賞記念講演 2回			
◆ 私のプリンシプル：細川護熙 元首相	5月29日	142 (107/35)	
◆ 大島三緒 日本経済新聞社論説委員会「春秋」担当兼総合解説センター編集委員/荒木紀貴 中国新聞社編集局次長兼報道センター長兼編集委員室長/小川秀幸 三重テレビ放送編成局長（ハンセン病関連映像担当）	6月30日	90 (52/38)	
記者会見 37回			
◆ 同性婚訴訟に関する会見：中谷衣里 「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟原告/須田布美子 同北海道訴訟弁護団/小野春 同東京一次訴訟原告/寺原真希子 同東京一次訴訟弁護団/堀江哲史 同愛知訴訟弁護団/田中昭全 同関西訴訟原告/川田有希 同関西訴訟原告/大畑泰次郎 同関西訴訟弁護団/こうぞう 同九州訴訟原告/ゆうた 同九州訴訟原告/永里佐和子 同九州訴訟弁護団/木村草太 東京都立大学大学院教授/松中権 Marriage For All Japan -結婚の自由をすべての人に 理事	4月23日	51 (22/29)	
◆ ミャンマー支援の現状：レジス・サビオ 赤十字国際委員会 (ICRC) アジア大洋州地域局長/藤枝大輔 日本赤十字社事業局国際部参事/小林謙一郎 日本赤十字社和歌山医療センター感染症内科部副部長	5月8日	49 (15/34)	リ
◆ ギデオン・サアル イスラエル外相	5月14日	84 (40/44)	
◆ 村井嘉浩 全国知事会会長	5月15日	42 (18/24)	
◆ 日本学術会議歴代会長：梶田隆章 第25期会長/大西隆 第22、23期会長/広渡清吾 第21期会長	5月20日	67 (31/36)	
◆ ツァヒヤール・エルベグドルジ 元モンゴル大統領	5月22日	25 (7/18)	
◆ フィリップ・ラザリーニ 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 事務局長	5月28日	59 (26/33)	
◆ マルタ・アルグリッチ ピアニスト、別府アルグリッチ音楽祭総監督/ステファニー・アルグリッチ 映像作家、アルグリッチ芸術振興財団オフィシャル・フィルム・メーカー、プロデューサー/大槻文蔵 能楽師（シテ方観世流）/伊藤京子 別府アルグリッチ音楽祭総合プロデューサー	5月30日	67 (52/15)	
◆ ムハンマド・アル・アムール パレスチナ自治政府国民経済相	6月3日	40 (13/27)	
◆ アーベル賞受賞 柏原正樹 京都大学特任教授	6月4日	39 (0/39)	リ
◆ 國松孝次 未来を創る財団会長/藤原豊 同副会長/毛受敏浩 同アドバイザーボードメンバー、関西外国語大学客員教授	6月11日	59 (22/37)	
◆ 森保一 サッカー日本代表監督	6月16日	87 (52/35)	
◆ 日本学術会議歴代会長：山極壽一 第24期会長/大西隆 第22、23期会長/広渡清吾 第21期会長/黒川清 第19、20期会長	6月16日	59 (24/35)	
◆ 鈴木馨祐 法相	7月30日	72 (33/39)	

- ◆ ロバート・フロイド 包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会暫定技術事務局事務局長 8月5日 46（15/31）
- ◆ AIG全英女子オープン優勝 プロゴルファー・山下美夢有さん 8月5日 113（69/44）
- ◆ フィリップ・シェトラ＝ジョーンズ 英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）インド太平洋プログラム主任研究員/秋元千明 同日本特別代表、特別名誉フェロー 8月25日 75（29/46）
- ◆ フィリッポ・グランディ 国連難民高等弁務官 10月15日 46（22/24）
- ◆ 東京2025デフリンピック：石橋大吾 全日本ろうあ連盟理事長/太田陽介 日本選手団団長/松元卓巳 旗手、サッカー男子日本代表/小倉涼 旗手、空手女子日本代表 10月16日 68（29/39）
- ◆ 国立大学病院長会議：大鳥精司 会長、千葉大学医学部附属病院長/高折晃史 京都大学医学部附属病院長/椎名浩昭 島根大学医学部附属病院長/塩崎英司 理事・事務局長 10月27日 83（30/53）
- ◆ 清田明宏 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）保健局長 11月6日 62（27/35）
- ◆ パグウォッシュ会議：フセイン・アル・シャハリスタニ 会長/カレン・ホールバーグ 事務総長 11月7日 39（16/23）
- ◆ デイジー・ヴィーラシンハム AP通信社社長兼CEO 11月12日 105（42/63）
- ◆ ハリーナ・ミハイリウク ウクライナ最高会議内大統領代表、同議員/ハンナ・ホプコー ウクライナ勝利国際センター（ICUV）共同創設者、NGO国益擁護ネットワーク「ANTS」代表/ウオロディミル・ヴェルニホラ ウクライナ国家親衛隊アゾフ第1軍団国際協力オフィサー（中尉）/アナスタシア・ラディナ ウクライナ最高会議議員、同汚職対策政策委員会委員長 11月14日 46（23/23）
- ◆ セピデ・ファルシ 映画監督 ※ドキュメンタリー映画「手に魂を込め、歩いてみれば」の試写会とあわせ 11月27日 41（32/9）
- ◆ 李赫 駐日韓国大使 12月5日 106（65/41）
- ◆ ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使 12月8日 74（36/38）
- ◆ 更田豊志 原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）廃炉総括監 12月10日 80（35/45）
- ◆ 民主化運動の指導者 アウンサンスーチー氏の次男 キム・エアリスさん 12月15日 78（38/40）
- ◆ 岡本和真 米大リーグ・ブルージェイズ選手 1月11日 86（64/22）
- ◆ 城内実 経済財政担当相 1月13日 111（57/54）
- ◆ 片山さつき 財務相 1月16日 158（70/88）
- ◆ プラミラ・パッテン 紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表 1月27日 30（13/17）
- ◆ セイコウ・イシカワ 駐日ベネズエラ大使 2月4日 124（65/59）
- ◆ ミラノ・コルティナ冬季五輪 フィギュアスケートペア金メダリスト：三浦璃来選手・木原龍一選手 2月25日 184（137/47）
- ◆ 2025年ノーベル賞受賞：北川進 化学賞受賞者、京都大学理事・副学長、同高等研究院特別教授/坂口志文 生理学・医学賞受賞者、大阪大学特別栄誉教授、同免疫学フロンティア研究センター実験免疫学特任教授 3月3日 100（49/51）
- ◆ 小川淳也 中道改革連合代表 3月19日 85（42/43）

研究会 90回

- ◆ 奥原正明 元農林水産事務次官 【『コメ』はいつまで主食かー価格急騰を考える(1)】 4月9日 95 (35/60)
- ◆ 倉澤治雄 元日本テレビ北京支局長、科学ジャーナリスト 【中国で何が起きているのか(26)】 4月11日 73 (24/49)
- ◆ 小川真如 宇都宮大学助教 【『コメ』はいつまで主食かー価格急騰を考える(2)】 4月15日 85 (33/52)
- ◆ 木内登英 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 【トランプ2.0(6)】 4月17日 80 (30/50)
- ◆ 泉徳治 元最高裁判所判事 【戦後80年を問う(4)】 4月22日 59 (24/35)
- ◆ 齋藤一志 庄内こめ工房代表取締役 【『コメ』はいつまで主食かー価格急騰を考える(3)】 4月22日 52 (15/37)
- ◆ 森知也 京都大学教授 【自治体消滅にあらがう(7)】 4月23日 35 (0/35) リ
- ◆ 吉野彰 旭化成名誉フェロー 【戦後80年を問う(5)】 4月24日 63 (25/38)
- ◆ 塩野誠 地経学研究所経営主幹 【トランプ2.0(7)】 4月25日 70 (25/45)
- ◆ 宇野重規 東京大学教授 【自治体消滅にあらがう(8)】 5月9日 65 (27/38)
- ◆ 三輪泰史 日本総合研究所創発戦略センター チーフスペシャリスト 【「『コメ』はいつまで主食かー価格急騰を考える」】 5月13日 61 (20/41)
- ◆ 中須賀真一 東京大学大学院教授 【宇宙開発利用の新しい潮流と政府・ベンチャーの活動の現状と将来】 5月14日 53 (18/35)
- ◆ 石黒憲彦 日本貿易振興機構(JETRO) 理事長 【トランプ2.0(8)】 5月15日 91 (26/65)
- ◆ 平丞 米穀データバンク代表取締役社長 【『コメ』はいつまで主食かー価格急騰を考える(5)】 5月16日 64 (24/40)
- ◆ 権藤博 野球評論家、元横浜ベイスターズ監督 【戦後80年を問う(6)】 5月19日 55 (27/28)
- ◆ 金森正幸 全国農業協同組合連合会(JA全農) 米穀農産事業担当常務理事 【『コメ』はいつまで主食かー価格急騰を考える(6)】 5月20日 95 (26/69)
- ◆ 宮田智之 帝京大学教授 【トランプ2.0(9)】 5月21日 59 (17/42)
- ◆ ジェラルド・カーティス コロンビア大学名誉教授 【戦後80年を問う(7)】 5月22日 128 (50/78)
- ◆ 坂村健 東京大学名誉教授 【生成AI(5)】 5月23日 66 (24/42)
- ◆ 篠田英朗 東京外国語大学教授 【トランプ2.0(10)】 5月26日 70 (22/48)
- ◆ 李鍾元 早稲田大学名誉教授、立教大学名誉教授 【韓国大統領選を読む(1)】 5月27日 52 (0/52) リ
- ◆ 木宮正史 東京大学大学院特任研究員 【韓国大統領選を読む(2)】 5月28日 59 (20/39)
- ◆ 濱口桂一郎 労働政策研究・研修機構(JILPT) 労働政策研究所長 【戦後80年を問う(8)】 6月3日 68 (18/50)
- ◆ 但木敬一 元検事総長 【戦後80年を問う(9)】 6月4日 52 (21/31)
- ◆ 関根聡 国立情報学研究所特任教授 【生成AI(6)】 6月5日 62 (18/44)
- ◆ 西野純也 慶應義塾大学教授 【韓国大統領選を読む(3)】 6月6日 62 (21/41)
- ◆ 井上亮 ジャーナリスト 【戦後80年を問う(10)】 6月17日 64 (18/46)
- ◆ 寺下和宏 東京大学大学院講師 【韓国大統領選を読む(4)】 6月18日 48 (15/33)
- ◆ 井手裕彦 ジャーナリスト(元読売新聞編集委員) 【知ってもらいたい『モンゴル抑留』の真実～天皇皇后両陛下のモンゴル訪問を前に】 6月19日 48 (17/31)
- ◆ 坂梨祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター長/立山良司防衛大学校名誉教授 【イスラエルの対イラン攻撃 その背景と影響】 6月20日 92 (19/73)
- ◆ 湯川れい子 作詞家、音楽評論家 【戦後80年を問う(11)】 6月20日 51 (22/29)

- ◆ 森下洋子 松山バレエ団理事長・団長、プリマバレリーナ 【戦後80年を問う(12)】 7月4日 70 (47/23)
- ◆ 荒川隆 食品産業センター理事長 【『コメ』はいつまで主食か一価格急騰を考える(7)】 7月15日 68 (20/48)
- ◆ 池澤夏樹 小説家・詩人 【戦後80年を問う(13)】 7月16日 89 (40/49)
- ◆ 秦早穂子 映画評論家 【戦後80年を問う(14)】 7月17日 41 (17/24)
- ◆ 澁谷梨絵 シブヤ代表取締役/小池理雄 小池精米店代表 【『コメ』はいつまで主食か一価格急騰を考える(8)】 7月18日 46 (12/34)
- ◆ 林載桓 青山学院大学教授 【中国で何が起きているのか(27)】 7月22日 48 (14/34)
- ◆ 坂東真理子 昭和女子大学総長、初代内閣府男女共同参画局長 【戦後80年を問う(15)】 7月23日 52 (22/30)
- ◆ 松本正生 埼玉大学名誉教授 【参院選から読む民意(1)】 7月24日 89 (38/51)
- ◆ 茂木友三郎 日本生産性本部名誉会長、キックマン取締役名誉会長 取締役会議長 【戦後80年を問う(16)】 7月25日 70 (25/45)
- ◆ 千本木啓文 週刊ダイヤモンド副編集長 【「『コメ』はいつまで主食か一価格急騰を考える」(9)】 7月29日 51 (12/39)
- ◆ 折木良一 元統合幕僚長 【戦後80年を問う(17)】 7月30日 66 (26/40)
- ◆ 西村友作 対外経済貿易大学教授 【中国で何が起きているのか(28)】 7月31日 55 (23/32)
- ◆ 遠藤貢 東京大学大学院教授 【アフリカのいま-TICAD9を前に】 8月4日 47 (16/31)
- ◆ 樋口直人 早稲田大学教授 【参院選後の社会(1)】 8月4日 71 (0/71) リ
- ◆ 伊藤昌亮 成蹊大学教授 【参院選後の社会(2)】 8月7日 103 (34/69)
- ◆ 高橋和夫 放送大学名誉教授 【イスラエルとアメリカのイラン攻撃以降の中東】 8月7日 63 (23/40)
- ◆ 北岡伸一 東京大学名誉教授 【トランプ2.0(11)】 8月20日 94 (36/58)
- ◆ 興梠一郎 神田外語大学教授 【「中国で何が起きているのか」(29)】 9月11日 92 (35/57)
- ◆ 小和田恆 元国際司法裁判所所長、元外務事務次官 【戦後80年を問う(18)】 9月12日 92 (39/53)
- ◆ 岡本隆司 早稲田大学教授 【中国で何が起きているのか(30)】 9月25日 71 (29/42)
- ◆ 錦田愛子 慶応義塾大学教授 【ハマス・イスラエル衝突(10)】 10月3日 57 (16/41)
- ◆ 石川智久 日本総合研究所調査部長 【人口減少時代を生きる(1)】 10月9日 58 (21/37)
- ◆ ジェームス・ギャノン ピースウィンズ・アメリカ代表取締役社長/ジェイコブ・スレシンジャー 米日財団代表理事 【トランプ2.0(12)】 10月10日 47 (18/29)
- ◆ 福井健策 弁護士 【生成AI(7)】 10月14日 109 (37/72)
- ◆ 赤阪清隆 元国連事務次長 【トランプ2.0(13)】 10月20日 52 (17/35)
- ◆ 梅屋真一郎 野村総合研究所未来創発センターフェロー 【人口減少時代を生きる(2)】 10月21日 39 (15/24)
- ◆ 渡部雅浩 東京大学教授 【極端な天候 どうして、どうなる】 10月23日 55 (24/31)
- ◆ 白石隆 熊本県立大学特別栄誉教授 【中国で何が起きているのか 番外編】 10月30日 45 (16/29)
- ◆ 森信茂樹 東京財団シニア政策オフィサー 【給付付き税額控除】 11月18日 63 (19/44)
- ◆ 江守正多 東京大学未来ビジョン研究センター 副センター長・教授 【揺らぐ気候変動対策】 12月2日 82 (35/47)
- ◆ 神保謙 慶応義塾大学教授、国際文化会館常務理事 【存立危機事態】 12月3日 121 (42/79)

- ◆ 朱建榮 東洋学園大学客員教授 【中国で何が起きているのか (31)】 12月9日 92 (34/58)
- ◆ 小島祥美 東京外国語大学多言語多文化共生センター長・准教授 【人口減少時代を生きる (3)】 12月11日 49 (17/32)
- ◆ ミンシン・ペイ 米クレアモント・マッケナ大学教授 【中国で何が起きているのか (32)】 12月15日 71 (22/49)
- ◆ 五十嵐中 東京大学大学院特任准教授 【人口減少時代を生きる (4)】 12月16日 48 (13/35)
- ◆ 井手英策 慶應義塾大学教授 【人口減少時代を生きる (5)】 12月17日 65 (20/45)
- ◆ 加藤喜之 立教大学教授 【トランプ2.0 (14)】 12月23日 84 (34/50)
- ◆ 中空麻奈 BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長 【2026年経済展望 激動の世界と日本を読む (1)】 1月19日 77 (35/42)
- ◆ 八代尚宏 昭和女子大学特命教授/鈴木亘 学習院大学教授 【人口減少時代を生きる (6)】 1月21日 66 (15/51)
- ◆ 田中浩一郎 慶應義塾大学大学院教授 【緊迫するイラン情勢を読む】 1月23日 87 (19/68)
- ◆ 坂口安紀 アジア経済研究所主任研究員 【ベネズエラ：マドゥロ拘束劇の背景と今後の展望】 1月27日 74 (21/53)
- ◆ 阿部守一 全国知事会会長 【人口減少時代を生きる (7)】 1月29日 70 (22/48)
- ◆ 永濱利廣 第一生命経済研究所首席エコノミスト 【2026年経済展望 激動の世界と日本を読む (2)】 1月30日 90 (37/53)
- ◆ 小井土彰宏 亜細亜大学教授 【人口減少時代を生きる (8)】 2月3日 69 (21/48)
- ◆ 柯隆 東京財団主席研究員 【2026年経済展望 激動の世界と日本を読む (3)】 2月12日 87 (30/57)
- ◆ 宮本弘暁 一橋大学教授 【2026年経済展望 激動の世界と日本を読む (4)】 2月13日 62 (20/42)
- ◆ 森聡 慶應義塾大学教授 【トランプ2.0 (15)】 2月13日 76 (18/58)
- ◆ 門間一夫 みずほリサーチ&テクノロジーズ エグゼクティブエコノミスト 【2026年経済展望 激動の世界と日本を読む (5)】 2月16日 76 (26/50)
- ◆ 吉井弘和 VOLVE代表取締役 【人口減少時代を生きる (9)】 2月17日 48 (9/39)
- ◆ 鈴木康友 静岡県知事 【人口減少時代を生きる (10)】 2月18日 56 (18/38)
- ◆ 林伴子 景気循環学会副会長 (前内閣府政策統括官) 【2026年経済展望 激動の世界と日本を読む (6)】 2月18日 50 (20/30)
- ◆ 吉田圭秀 前統合幕僚長 【世界史的な分水嶺に立つ国際社会と我が国の安全保障】 2月24日 101 (40/61)
- ◆ 東野篤子 筑波大学教授 【ウクライナ (29)】 2月27日 64 (19/45)
- ◆ 小西哲之 京都フュージョニアリング代表取締役 会長 CEO 【歴史的転換点にきたフュージョンエネルギー開発】 3月6日 71 (28/43)
- ◆ 坂梨祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター長 【イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響 (1)】 3月6日 110 (45/65)
- ◆ 齊藤貢 元駐イラン大使、関西学院大学客員教授 【イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響 (2)】 3月13日 92 (29/63)
- ◆ 松永泰行 東京外国語大学大学院教授 【イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響 (3)】 3月18日 89 (26/63)
- ◆ 鈴木啓之 東京大学特任准教授 【イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響 (4)】 3月23日 99 (27/72)
- ◆ 小原凡司 笹川平和財団上席フェロー 【中国で何が起きているのか (33)】 3月24日 82 (29/53)

著者と語る 3回

- ◆ 田中均 日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問 【タブーを破った外交官 田中均回顧録】 10月17日 84 (47/37)
- ◆ 是川夕 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長 【ニッポンの移民 増え続ける外国人とどう向き合うか】 11月4日 78 (23/55)
- ◆ 遠藤正敬さん 【戸籍の日本史】 3月26日 50 (20/30)

東京電力福島第一原子力発電所取材団（2/9-10） 19社19人

- ◆ 中間貯蔵施設▼伊澤史朗・双葉町長▼請戸の水産物仲卸業者・川瀬洋さん 2月9日
- ◆ 福島第一原発(5号機原子炉建屋内ペDESTAL/廃棄物処理設備) 2月10日

2025年記者研修会（8/28-29） 106人

- ◆ 熊田安伸 スローニュースシニアコンテンツプロデューサー、NHKネットワーク情報部専任部長 【オープンデータ活用術】 8月28日 106 (68/38)
- ◆ 奥山俊宏 上智大学教授、元朝日新聞編集委員/澤康臣 早稲田大学教授、元共同通信編集委員 【記者「基本のキ」】 8月28日
- ◆ 西山諒 産経新聞編集局メディア編成本部デジタル企画部記者 【ハンズオン講座：きょうからできるデータ報道】 8月29日 88 (58/30)
- ◆ 田中志織 朝日新聞ソーシャルメディアディレクター/松井豊 筑波大学名誉教授 【オンラインによる記者への誹謗中傷 対処法を考える】 8月29日
- ◆ 安藤文暁 神戸新聞報道部デスク/高田圭太 フジテレビ報道局政治部長/仲村和代 朝日新聞ファクトチェック編集部編集長/奥村信幸 武蔵大学教授 【参院選ファクトチェック～実践報告から報道機関の役割を考える～】 8月29日

土曜記者ゼミ「調査報道編」 8回

- ◆ 関俊一 読売新聞大阪本社社会部次長/桑原卓志 読売新聞大阪本社社会部記者 5月24日 43 (6/37) リ
- ◆ 小泉耕平 フリージャーナリスト 9月20日 20 (6/14)
- ◆ 高宗亮輔 熊本日日新聞東京支社編集部/岡本晃明 京都新聞東京支社編集部長 10月18日 28 (8/20)
- ◆ 佐藤大輔 信濃毎日新聞編集局報道部デスク 11月15日 37 (10/27)
- ◆ 本間純 日経BP日経不動産マーケット情報 副編集長/角雄記 報道実務家フォーラム運営会員 12月20日 42 (11/31)
- ◆ 山崎裕侍 北海道放送コンテンツ制作センター報道部デスク 1月17日 38 (11/27)
- ◆ 松岡紳頭 フジテレビ調査報道統括チーム・記者/知野雄介 フジテレビ記者兼デスク 2月28日 31 (9/21)
- ◆ 高田昌幸 フロントラインプレス合同会社代表、東京都市大学教授 3月21日 30 (5/25)

土曜記者ゼミ「IT編」 9回

- ◆ 西山諒 産経新聞メディア編成本部デジタル企画部記者 5月10日 39 (8/31)
- ◆ 森若奈 中日新聞経済部記者 6月14日 40 (12/28)
- ◆ にゃんこそば（データ可視化職人） 9月13日 62 (19/43)
- ◆ 鳥海不二夫 東京大学大学院教授 10月11日 40 (9/31)
- ◆ 竹下世成 愛媛新聞編集局報道部/斉藤賢太郎 秋田魁新報電子版マネジメント室 11月8日 19 (0/19) リ
- ◆ 加藤啓太郎 朝日新聞デザイン部次長 12月13日 39 (8/31)
- ◆ 徳力基彦 noteプロデューサー、ブロガー 1月10日 21 (0/21) リ
- ◆ 大重真弓 読売新聞東京本社社会部/藤亮平 読売新聞東京本社社会部/増田尚浩 読売新聞大阪本社社会部/上萬俊弥 読売新聞大阪本社社会部 2月14日 40 (8/32) リ
- ◆ 古瀬敬之 共同通信データ調査報道部長/鈴木快生 共同通信データ調査報道部ソフトウェアエンジニア 3月14日 30 (5/25)

サイバー記者ゼミ 3回

- ◆ 新井悠 NTTデータグループエグゼクティブ・セキュリティ・アナリスト/山岡裕明 八雲法律事務所弁護士 5月31日 49 (20/29)
- ◆ 岩沢明信 日本経済新聞ビジネス報道ユニット記者/ 福田陽平 NHK報道局科学文化部記者/ 須藤龍也 日本経済新聞編集委員/寺岡篤志 日本経済新聞データ・調査報道センター記者/ 成田直翔 トレンドマイクロ シニアスペシャリスト 9月17日 89 (46/43)
- ◆ 淵上真一 NEC Corporate Executive CISO兼サイバーセキュリティ戦略統括部統括部長/ 高橋正和 日本ネットワークセキュリティ協会副会長 CISO支援WGリーダー 1月19日 55 (28/27)

試写会・上映会 13回

- ◆ 能登デモクラシー 4月21日 50 (50/0)
- ◆ Encounter 出会い 5月30日 48 (48/0)
- ◆ 黒川の女たち 6月2日 78 (78/0)
- ◆ 私の見た世界 7月14日 62 (62/0)
- ◆ ウナイ 透明な闇 PFAS汚染に立ち向かう 7月17日 24 (24/0)
- ◆ 負ケテタマルカ！！ 8月4日 37 (37/0)
- ◆ 壁の外側と内側 パレスチナ・イスラエル取材記 8月20日 76 (76/0)
- ◆ 揺さぶられる正義 9月1日 25 (25/0)
- ◆ ヒポクラテスの盲点 9月29日 81 (81/0)
- ◆ はだしのゲンはまだ怒っている 10月17日 43 (43/0)
- ◆ 手に魂を込め、歩いてみれば ※監督の会見とあわせ開催 11月27日 54 (54/0)
- ◆ 在日ミャンマー人 ーわたしたちの自由ー 1月29日 46 (46/0)
- ◆ 死の天使 ヨーゼフ・メンゲレ 2月9日 91 (91/0)